



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和7年2月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問《自民党香川県政会：大山議員、自民党議員会：斉藤議員、
国民民主党議員会：山本議員、立憲・市民派ネット：富野議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、規則1件、意見書4件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《12～2月》

可決・同意された知事提出議案

○令和7年度香川県一般会計当初予算議案

対前年度101億円程度(2.1%)の増加、総額4,967億円余の当初予算

○その他70議案

※可決・同意された主な議案は、14ページにも記載

高校生フォトコンテスト
議長賞作品「傘堂」
撮影者：坂出商業高校
小西 歩実さん



みんなの声を けん
まちよる犬

Vol.111

ほっと県議会かがわ
令和7年4月25日発行

2月定例会

2月17日から3月19日

代表質問 2月20日



大山 一郎 議員
自民党香川県議会

問 令和7年度当初予算案は。

答 池田知事予算編成では、新たに未来投資枠を設け、県政各分野で早急に解決しなければならぬ社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に積極的に予算を配分した。

安全・安心の確保として、人件費の一部補助など保育士や教員の増加対策、避難所での給水タンクや空調設備の整備など災害への備え、救急搬送患者の受入促進のための支援、地域公共交通の維持・確保への取り組み支援などを行う。

産業の振興は、企業誘致の支援を充実させるほか、人手不足対策として高齢者等への就労支援や、外国人材の受入れ促進に向けた支援を行う。

市町との連携強化のため、県庁内に専任グループの設置や新たな交付金の創設など、人的・財政的支援を強化する。

問 若者の県内定着促進の取り組みは。

答 知事人口減少の加速化には危機感を感じている。この流れを変えるには、出生数の増加による自然減の鈍化と県内定住の増加による社会増の進展が重要である。

本県は、大学進学時と就職時の2つの局面で、人口流出が多くなっている。大学進学者の約8割が県外に進学し、Uターン就職率は約3割にとどまり低くなっている。一方、県内出身者が県内大学に進学した場合、約8割が県内で就職している。

こうした中、県立大学の設置、あるいは既存の県立大学の拡充は、若者の県内定着を図る有効な選択肢となり得ると考える。今後、有識者等から成る検討委員会を設置し、県立大学の設置・拡充の是非を含め検討するとともに、既存の県内大学等の学生数が可能な限り減少しないよう、関係者の意見も伺いながら検討したい。

問 能登半島地震の課題を踏まえた防災・減災対策の強化は。

答 知事「津波への対応」は、令和7年度から県の地震・津波対策海岸堤防等整備計画Ⅱ期39kmに

着手する。「木造住宅等の耐震化」は、重点エリアの戸別訪問を拡充し、耐震診断等の補助限度額を15%引き上げるほか、幼稚園等の備品類の転倒防止対策も支援する。「道路の寸断による集落の孤立化等の防止」は、道路防災事業や砂防施設の整備等を46箇所を進め、道路啓開でも関係機関との連携・協力体制を強化する。「水道施設の老朽化・地震対策」は、重要施設への管路や基幹管路等の耐震化を進め、市町等の避難所等への給水タンクの整備を促進するほか、香川型の災害時等応急用井戸登録制度の導入を支援する。「避難所の生活環境の整備」は、流さないトイレの使用方法的普及や啓発のほか、市町の環境整備を支援する補助制度を新たに創設する。

問 カーボンニュートラルの推進は。

答 知事県民に対し、ZEH（※1）の導入や断熱改修等に対する補助を行う。ZEHは新築住宅の半数程度のZEH化の必要額を予算に計上し、ヒートショック等のリスク軽減にもつながる、健康で快適な住環境の創出をより一層図る。

事業者に対し、中小企業等による太陽光発電の導入や省エネ改修に対し費用の助成を行う。県有施設は、産業技術センターなどでPPA（※2）を活用した太陽光発電の導入や県庁本庁舎などの照明設備のLED化を進める。

問 健康寿命の延伸に向けた健康づくり施策の取り組みは。

答 知事健康寿命の延伸には、要介護の原因の上位である認知症、脳血管疾患、骨折・転倒への予防対策が重要である。認知症の予防対策は、令和6年度に作成した「認知症予防プログラム」を、令和7年度は市町の介護予防教室等に専門職を派遣して普及を図る。脳血管疾患を含む生活習慣病の予防対策は、令和6年度は野菜摂取量や骨密度の

測定器の貸出やイベントを実施し、令和7年度はイオンモール高松の「かがわ健診プラザ」に測定器を常設し、見える化測定を加えるほか、巡回測定会を開催する。骨折・転倒への予防対策は、任意検診の骨粗しょう症検査への全市町での項目追加を目指すし、市町への人的・技術的支援強化を図る。令和7年度、健康福祉部内に「健康政策課」を設け、ライフステージに応じた健康づくり施策を横断的に推進する体制を強化したい。

問 地域医療構想の実現に向けた取り組みは。

答 知事再編・統合に向けた検討に必要となる、地域の医療提供体制や診療実績などのデータ分析等が受けられる技術的支援や、地域医療介護総合確保基金の優先配分による財政的支援が受けられる、国の支援制度の活用を進める。県独自の支援策として、再編・統合等に取り組む医療機関が、収支シミュレーション等を行う場合に活用可能な新たな補助制度を設け、医療機関の再編・統合の取組みに対する支援を強化していく。

今後、地域医療構想に関わる

特別委員会の現地視察を行った、全国から若手医師が集まる研修病院などにおける、高度先進医療機器を用いた先進医療の提供や、充実した研修体制の確保など、若手医師にとつて魅力となる取組みなども参考としながら、引き続き、県議会や香川大学医学部、関係団体等の意見も伺いながら、取り組んでいく。

答 榎野病院事業管理者県内の精神科の入院患者数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続く見込みだが、処遇が困難な患者の発生は将来にわたって一定数見込まれ、県立病院の使命として受入れが必要と考える。精神科医師の安定的な確保は重要な課題であり、丸亀病院の単科精神科病院としての特性を維持し、生かすことが、その確保に寄与すると認識している。

丸亀病院は、将来の医療需要を踏まえた県立病院としての役割を果たし、優秀な精神科医師の安定的な確保・育成を図る拠点となる単科精神科病院として、現在地で建て替えたい。建替えにあたっては、令和7年度、外部有識者を交えた整備検討委員会を設け、提供すべき医療機能や適正な規模などについて、具体的に検討していく。



香川県立丸亀病院

問 製造業の誘致は。

答 知事番の州臨海工業団地では、三菱ケミカル株式会社、カーボンニュートラルの取組強化と負極材のサプライチェーン強化を図るため、約206億円を投じて、電気自動車用リチウムイオン電池向け負極材（※3）の製造工場を整備することを決定した。

同団地の四国電力株式会社、LNGを燃料とした坂出發電所5号機の建設計画の検討を発表した。高い発電効率の実現とCO2排出の大幅な抑制を可能としており、将来的には、水素の混焼も検討を進めると聞いている。

観音寺港の分譲地にコンクリート製品の製造工場の立地を決定した株式会社フジタのグループ企業が、令和7年度中にも工事に着手予定であり、最新鋭の製造ラインにより、DXを実現し、生産性を高める計画と聞いている。さらなる企業誘致に向け、企業用地の確保が重要であり、令和7年度から、適地の調査・検討を行うための予算案を提案した。

問 食肉処理施設の再編整備についての考えは。

答 知事県内にある、株式会社香川県畜産公社、香川県農業協同組合大川畜産センターの2施設は、老朽化が著しく、今後、安全・安心な食肉を提供するうえで、大きな課題を有している。また、縮小する国内市場の動向を踏まえると、施設・設備を充実させ、今後、さらに輸出を拡大していく必要があり、両施設の再編による早急な施設整備が必要であると考えている。

関係者間での再編整備に係る計画策定の協議に、県も参画し、計画の具体的な内容や管理運営のあり方に関する助言等に努める。再編整備は事業費が非常に高額となるため、国の補助

事業を活用することが必要不可欠であり、事務的調整や情報収集を関係者と図るとともに、必要な予算の確保を強く要望していく。

食肉流通事業者等からの要望も踏まえ、再編整備の実現に向け積極的に協力していく。

問 サンポート高松地区を中心としたエリアマネジメントは。

答 知事にぎわい創出と円滑な交通の確保の両立が重要であり、まずはサンポート高松地区から重点的にエリアマネジメントに取り組み必要がある。

さらなるにぎわい創出の実現には、今回整備したプロムナード空間やシフフロントプロムナードをはじめとする一連の港湾緑地を含めた公共空間は、ルールを設け、その利活用と管理を民間事業者任せ、イベント等で活用いただくことが重要である。

このため、公共施設管理部署や、観光・交流部署をはじめ、県と市の中で部局横断的に連携を強化するほか、民間事業者とともに目指すべきビジョンを共有し、エリアマネジメントを推進する体制の構築を今後進める。さらに、サンポート高松地区か

※2 PPA=太陽光発電設備を発電事業者（ディベロッパー等）の費用により設置し、所有・維持管理し、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み
※3 負極材=リチウムイオン電池を構成する主な材料の1つ

※1 ZEH=ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、高断熱・高気密化、高効率設備により使うエネルギーを減らすとともに、太陽光発電などでエネルギーを作り出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロ以下になる住宅のこと

ら中心市街地に検討範囲を広げ、公民連携のエリアマネジメントにより、エリア全体のブランド価値を高めるよう進めていく。

答 定谷教育長県立アリーナは、音漏れ対策なども含めた建物周辺の円滑な動線確保や会場設営作業の効率性等に、なお課題があると考えている。外周通路への屋外スピーカーの増設、敷地境界へのフェンス設置など、新たな課題への対応も含め柔軟かつ丁寧な対応を図りたい。

今後の管理運営上の改善に向け、令和7年度は教育委員会に県立アリーナ管理運営室を設置し、各種課題への対応に加え、主催者や利用者の立場に立った運用となるよう、指定管理者との緊密な連携を図っていく。

大規模イベント開催時のアリーナ周辺の渋滞対策は、イベントに応じた交通規制や公共交通機関利用の呼びかけと利用者への特典の提供、交通事業者への増便等の依頼や、まちなかの商店街振興組合が管理する駐車場との連携など、サンポート高松地区だけでなく、まちなかへの回遊の促進も念頭に、プレイベントにおける実証的な取り組みも含め、継続して実施していく。

問 学校教育充実への取り組みは。

答 教育長教員を支える体制の強化・充実に向け、令和7年度、県単独措置による小学校3年生までの教科担任制の導入や支援スタッフ等の拡充などに努める。特別支援学級では、小・中学校への県による教員加配の対応や新たな専任特別支援教育コーディネーターの配置による教育相談や研修等の充実を図り、県立高校では、特別支援教育支援員を増配置する。

県立高校の人材育成は、県立高校の在り方に関する協議会において、学科やコース等の配置も含めて幅広く検討していく中で、スポーツ科学に特化した特色ある学科の設置も含め、様々な分野において世界で活躍する人材の育成につながる取り組みについて検討したい。

県立学校の体育館の空調設備は、特別支援学校のうち8校と、3つの高校の体育館・武道館に設備を整備し、令和8年度以降も、順次、整備を進めたい。

問 サイバー空間の脅威への的確な対応は。

答 岡本警察本部長情報窃取

や重要インフラの機能停止等を目的とした攻撃など、匿名性が高く追跡が困難なサイバー空間をめぐる脅威に対し、国際照会を含め初動捜査を徹底するとともに、犯罪収益の剝奪も見据えた積極的な捜査を行っているほか、違法・有害情報のサイバーパトロールやボランティアと連携した被害防止の広報啓発、事業者

にサイバーセキュリティ情報の提供を行うなど、検挙と抑止の両面から諸対策を推進している。各種捜査用資機材を整備するほか、民間等で情報処理業務の経験を有する人材を採用するなど、サイバー捜査の高度化、対処能力の向上にも努めている。

サイバー関連業務のさらなる強化を図るため、令和7年度から警務部内にサイバー・情報管理局を設置するとともに、関連業務全体を統括する司令塔として局長を置きたいと考えている。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 市町等と連携した防災・減災対策の推進は。

答 知事全市町参加の県の災害対策本部運営訓練を定期的に実施しており、1月16日には国等からの人的・物的支援を円滑に受け入れ各市町につなぐ、受援本部の運営訓練を行った。

避難所の生活環境整備への補助制度を創設し、市町の取組みの加速化を支援する。香川型災害時等応急用井戸登録制度が全県に広がるよう、導入する市町の経費を一部補助する。

県防災士会と連携し、新たに幼稚園等の備品類の転倒防止の取組みを支援する。かがわ自主ぼう連絡協議会に委託し、自主防災組織に避難所の設営や要配慮者等の避難訓練の指導等を行い、同協議会とともに、自主防災組織と地域企業との地域防災協定の締結を一層促進する。

問 プラスチックリサイクルの推進に向けた取り組みは。

答 知事県では、県内事業者に対し、令和6年度に新たに圧縮機の導入などを行い、リサイクルに積極的に取り組む意向を持つ3社に対する補助を行っている。

市町では、容器包装リサイクル法の対象であるペットボトル等を除くプラスチック使用製品廃棄物は、リサイクルが行われず、焼却等の処分がなされている。琴平町では、令和7年度から、県内で初めて、プラスチックを資源ごみとして一括して回収し、リサイクルを行う予定であり、県では、家庭で分別されたプラスチックを収集し、処理施設に集積したうえで、プラスチックの大きさや品目等を調査し、既存の設備で処理が可能か確認し、分別ルールや周知方法の見直しを検討していく。

問 児童虐待への対応は。

答 知事児童相談所の体制は、国の配置基準を踏まえ、児童福祉司及び児童心理司を計画的に増員してきた。令和7年度も、児童心理司2名を増員する。

虐待対応に必要な情報収集の質の向上や、児童相談所と市町の情報共有の迅速化などが課題であるため、令和6年9月から、専用のタブレット端末を用い、個別ケースの相談状況等の相互参照やチャット機能の活用などを試行的に開始し、

現時点で児童相談所と市町との情報共有の迅速化に効果が出ている。

6月から開始される一時保護開始の判断に関する司法審査への対応は、専任職員を両児童相談所に追加配置し、適切に対応する。県は、個別事案への助言など、市町の対応力向上に向けたより一層の支援に取り組む。

問 若者等の県内就職の促進は。

答 知事民間の就活情報サイトに、県内企業を紹介する記事や動画等を掲載し、県内外の大学1・2年生等に、魅力を発信する。

県外大学への進学者が多い関西・中国地方において、本県出身の大学生等と県内企業が参加する就職イベントを開催する。

県外の学生等への交通費助成の回数をも、1回から3回にすることで、県内への就職につなげる。

外国人材では、介護や宿泊などの分野で、受入支援を強化する。ベトナムに加え、フィリピンの大学などに、日本語教育と県内企業の魅力発信等を行う講座を設置し、両国の学生と企業

とのジョブフェアを開催する。

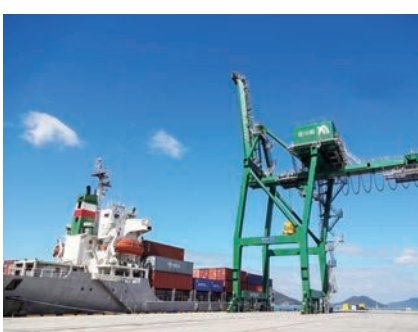
県職員の採用は、採用活動の早期化に対応するため、新たに早期募集の試験区分を設け、3月から募集を開始する。

問 果樹の生産振興に関する取り組みは。

答 知事気候変動に対応した安定生産は、温暖化対策及び病害虫対策が重要である。温暖化対策では、品目ごとに適した品種の選定や、猛暑時の高温障害を軽減するための薬剤や日よけ資材、土壌管理などの栽培方法の実証研究と導入促進を図る。病害虫対策では、カメムシ

類の早期発生に対応できるよう、県が監修する病害虫防除暦を見直し、早急に農業団体を通じて各農家に配布する。新規就農者への果樹園地の継承は、継承元となる生産者が生産性の低い園地をあらかじめ優良園地に改善整備したうえで、後継者である新規就農者に継承する仕組みを創設し、その際に必要となる資材費などを県独自に助成したい。

問 高松港湾計画の改訂は。



高松港朝日地区

答 知事朝日地区に、大型のコンテナ船にも対応できる、水深14mのコンテナ貨物岸壁を位置付けるほか、発災時に支援物資の輸送等の重要な交通拠点となる小豆島や直島など離島へのフェリー岸壁の耐震化も新たに盛り込むこととし、現在、国土交通大臣に計画を提出している。改訂内容が適当との通知が得られれば、速やかに公示し、全面改訂を行いたい。

今後は、現在事業中の朝日地区の複合一貫輸送ターミナル整備事業や玉藻地区の大型クルーズ客船受入施設整備事業について、着実に整備を進めたい。

新たに計画に位置付けたコンテナ貨物岸壁の整備やフェリー岸壁の耐震化等についても、早期の事業着手を目指し、関係機関との調整を進める。

問 将来の教育DXを見据えたICT環境標準化推進の考えは。

答 教育長今後、各市町が児童生徒の一人一台端末を更新する際には、県が主導して共同調達を行い、令和7年度から公立学校での授業や校務等で活用する県内統一の教育クラウドサービスを導入し、最終的に県内のすべての児童生徒が小学校から高校まで同様のツールを使い、学び続けられることを可能とする仕組みを整備したい。この取り組みにより、ICT活用のための教育環境の共通化を進め、教員の指導力の向上や教職員の校務の業務効率化に資すると考える。児童生徒が継続使用するアカウン

トに紐づくことで、学習記録などの振り返りが容易になり、将来の教育DX実現に不可欠な教育データの蓄積・標準化にもつながることができる。



山本 悟史 議員
国民民主党議員会

問 ネット上の誹謗中傷対策は。

答 知事インターネット上の誹謗中傷については、匿名性や拡散性の高さ、発信の容易さから、重大な人権侵害につながる。

県民の誰もが被害者にも加害者にもならないよう、県では出前講座を開催し、動画配信などの啓発活動を行っている。

個別の相談事案については、県庁内の人権相談窓口で相談を受け、必要に応じ高松法務局と連携し対応している。

令和6年5月、「情報流通プラットフォーム対処法」が成立し、誹謗中傷等の違法・有害情報を速やかに削除するためには、同法の枠組みを活用することが有効であると考えられることから、制度等の周知や削除申出への助言などを行い、引き続き、人権尊重に向けた周知啓発を中心に取り組んでいく。

問 海ごみ対策は。

答 知事瀬戸内4県と日本財団による瀬戸内オーシャンズX（※4参照）の活動期間を3年延長し、令和9年度末まで継続

※5 指針＝発注者側からの定期的な価格協議の実施などを定めた、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」のこと

※4 瀬戸内オーシャンズXの活動＝岡山、広島、香川、愛媛の瀬戸内四県と日本財団が共同で推進している広域海ごみプロジェクト。離島のアクセス困難海岸でのごみ回収や、民間団体の活動支援などを行っている

することとした。この活動と並行し、県では全市町、国、関係団体と香川県海ごみ対策推進協議会を設置し、漁業者との協働による海底堆積ごみの回収や、海岸清掃用ごみ袋の無償配付、県内一斉海ごみ清掃等に取り組んでいる。

海岸漂着物対策活動推進員として43名を委嘱しており、地域での海ごみ回収活動等に取り組んでいただいている。

ごみの流出や発生抑制も重要であり、県では、河川や海岸などでのごみの不法投棄防止の呼びかけをはじめ、マイボトルやマイバックの使用などの意識啓発に努めており、引き続きこの運動を拡充していく。

問 令和7年度の少子化対策は。

答 知事未婚者を視野に入れた政策と子育て世帯への支援の二つの観点を持って、市町や子育て支援の関係者等と連携し、強力に取り組み。少子化対策局面打開パッケージとして、若い世代が、希望どおりの恋愛や結婚ができ、その後の出産や子育てにつながっていくことに力点を置いた取り組みを進める。

連携協定を締結したマッチングアプリ事業者の協力のもと、安全・安心なアプリ利用に関するセミナーの開催のほか、自然な出会い・恋愛を促進するための情報発信などに取り組み。

子育て世帯への支援は、市町と連携した子ども医療費助成や学校給食費の助成に加え、高校生のタブレット購入費に対する助成を行うなど、経済的負担の軽減に引き続き取り組む。

問 賃上げと働き方改革は。

答 知事賃上げの実現に向け、企業の利益が確保され、賃金の上昇として配分されるよう取り組む。

適切な価格転嫁について、公正取引委員会の指針（※5ページ）を周知徹底するなど、取り組みを強化する。

企業の生産性の向上は、産業技術センターで、AIやロボット等の先端技術を導入する中小企業等に対し、技術相談などの支援を行うほか、補助金（※6ページ）により、成長力の強化等に取り組む中小企業等の設備投資を促進していく。

働き方改革の推進に向けては、令和7年度は、短時間正社員

を新たに雇用した中小企業等に一律50万円を助成するほか、男性育休の取得促進に向け、中小企業等に社会保険労務士による個別相談を行う。

問 住宅の耐震化の推進は。

答 知事令和5年10月時点の本県の耐震化率は86%で、全国平均と比べ、4ポイント低い。

所有者等への意識啓発は、「耐震化重点エリア」の戸別訪問による働きかけを継続、拡充するほか、県民向けのセミナーや個別相談会を開催する。

所有者等の負担軽減は、低コスト工法の周知を継続するとともに、令和7年度から、耐震診断や耐震改修の補助限度額をそれぞれ15%引き上げたい。

高齢者世帯への対策は、職員が地域の集会場などへ出向き、出前講座を開催しているほか、国が高齢者世帯の耐震改修経費について無利子又は低金利で借入れできる制度を令和6年12月に開始したため、市町に対し、助言を行い、国からの情報を速やかに提供する。

問 かがわ総文祭2025の支援や周知の取組みは。

答 教育長生徒実行委員をはじめ、高校生が主役となって作り上げていく大会であり、円滑に運営できるよう後方支援に努めている。私自身も広報イベントやプレ大会等に極力参加して高校生たちを激励する中、生徒の熱意と成長を強く実感している。

認知度向上に向け、開催100日前には広報イベントを実施する予定であり、今後も周知・PRに積極的に取り組む。宿泊は、宿泊等サポートセンターを4月に設置し、宿泊先を円滑に確保できるよう準備を進める。総合開会式等での写真撮影などは、行事ごとに運営ルールを定め、その遵守を徹底していく。



あなぶきアリーナ香川「開館記念式典」でのPR

7月の大会の成功に向け学校関係者と力を合わせ、主役の高校生を全力で支えつつ、開催準備を着実に進める。

問 犯罪防止に向けた取組みは。

答 警察本部長昨年の県の刑法犯認知件数は、3年連続で増加し、治安情勢は厳しい状況にある。住宅侵入盗は、認知件数が減少し、検挙率が増加するなど一定の改善がみられた。特殊詐欺は過去最高の約6億7,700万円、SNS型投資・ロマンス詐欺は約23億7,300万円の被害額となり、深刻な状況にある。

多くの県民が被害の可能性を我が事として捉えていただけるよう、広報啓発活動を一層推進するほか、関係機関等と連携した防犯カメラ設置等による防犯環境の整備に取り組んでいる。

検挙対策は、積極的な職務質問と初動捜査の徹底を進めるとともに、匿名・流動型犯罪グループ等には、警察庁や他の都道府県警察とも連携し、組織的な捜査を推進している。



富野 和憲 議員
立憲・市民派ネット

問 賃上げに関する知事の政治姿勢は。

答 知事賃上げの実現には、取引企業間での適切な価格転嫁と企業の生産性向上による利益の確保が必要と考える。

価格転嫁では、発注者側からの定期的な価格協議の実施などを定めた公正取引委員会の指針（※5ページ）の周知を徹底するなど、取組みをさらに強化する。生産性向上では、中小企業等に対し、産業技術センターで技術相談や試作品開発などの支援をするほか、補助金（※6ページ）による設備投資を通じて、賃上げにつなげたい。

県発注の業務委託は、毎年見直される国の最新の建築保全業務労務単価などを適用し、賃金の動向を踏まえた対応を行いたい。指定管理者には、現下の賃上げ動向が指定管理料等に反映されるよう、検討していく。

問 多様な意見の反映等は。

答 知事県政に対する県民の様々な意見を聞くため、毎年、県政世論調査、県政モニターアンケート、出前懇談会などを実施している。各分野で活動している方々と直接意見を交わす「県政知事トーク」はこれまで7回実施し、今年度は新たに「高校生による知事会見」も実施した。私に直接メールや手紙を送る制度では、これまでの回答を県ホームページで公開している。今後とも、県民の多様な意見を集約し県政に生かしたい。

ネット等における誹謗中傷対策は、出前講座開催やSNSを活用した動画配信等の啓発活動に加え、ネット上の違法・有害情報の速やかな削除のため、ホームページでの制度（※7ページ）等の周知や人権相談窓口での削除申出について助言などを行う。

問 県立アリーナの音漏れ等の対策や経済活性化への考えは。

答 教育長大規模イベント開催時の対応のうち、音漏れ対策は、外周通路への屋外スピーカーの増設、敷地境界へのフェンス設置な



あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）

問 学校における働き方改革と子どもへの学びの保障は。

答 教育長教員業務支援員等の支援スタッフの充実等に努め、市町教育委員会と連携して教員業務の適正化を進めていく。

カリキュラム・オーバーロード（※8ページ）は、授業時数と学習量の適正性などカリキュラムの全体の中で検討すべき課題があると考えている。授業時数は、令和6年9月の国の通知等も受け、市町教育委員会において、標準の授業時数の一定時間を超えて教育課程を編成していた学校で見直しを進めた。不登校の状況や段階が様々であることを踏まえ、スクールカウンセラー等の専門スタッフの配置充実を図り、校内サポートルーム研究指定校での成果の横展開を図るなど、学びの機会の確保に努めていく。

問 がん対策への取組みは。

答 知事がん検診受診率は、直近の令和4年調査でいずれのがんも目標の60%に達しておらず、受診率向上に取り組む必要がある。がん検診受診率向上プロジェクト推進企業グループと連携した取組みや香川大学医学部附属病院・胆道センターが県医師会とも連携したプロジェクト（※9ページ）を推進している。

がん医療体制の強化は、国指定のがん診療連携拠点病院の5病院に加え、国指定に準ずる病院として、令和6年度新たに本県独自

の香川県がん診療連携協力病院に2病院（※10ページ）を指定した。がん就労支援は、がん診療連携拠点病院等で就労専門の相談窓口を設置し、ハローワークから職員が出向き、直接、相談や就労幹旋ができる環境を整備している。

問 瀬戸芸のオーバートリズム等の対策や観光資源の発掘は。

答 知事来場者の分散化等が重要であり、混雑予想カレンダーに加え、今後、混雑を避けて会場を巡るモデルルートも公式サイトに掲載する。民家の敷地に入らないよう看板を整備するほか、ゴミの持ち帰りなどを多言語で発信し、住民生活に配慮する。

熱中症・酷暑対策では、船着き場周辺などへの日除けの設置や冷房の効いた公共施設の避暑施設としての活用とともに、案内所本部に看護師を常駐させ、医療機関等との連携も図る。

新たな観光資源の発掘は、地域ガイドが案内する、「まち歩き」80コースを公式観光サイト等で情報発信している。コース造成の経費等も支援しており、意欲ある地域が活用できるよう、鷲ノ山の柱状節理を含め、情報提供に努める。

※8 カリキュラム・オーバーロード＝教育課程の過積載のこと

※9 プロジェクト＝「うどん県痔癌早期発見プロジェクト」のこと

※10 2病院＝「高松市立みんなの病院」と「四国こどもととなの医療センター」のこと

※6 補助金＝香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金

※7 制度＝大規模プラットフォーム事業者に人権侵害情報の削除基準の策定などを義務付けた「情報流通プラットフォーム対処法」のこと



友枝 俊陽
議員
自民党香川県議会

問 防災庁の誘致は。

答 地方支分部局が設置されるのであれば、四国の拠点として候補地になり得ると考える。今後、防災庁が担う具体的役割や、地方支分部局の設置の有無など組織体制のあり方など、夏頃にとりまとめられるアドバイザー会議の報告書を踏まえ、さらに国において検討が進められていくと考えており、引き続き、その動きを注視し、必要な対応をしていく。

問 地魚の活用等による漁業者の経営安定化は。

答 魅力が伝わらず、十分に活用されていないクロダイ、アカエイなどの地魚は、水産加工業者や教育機関と連携し、新たな加工品の開発や料理レシピの作成等、消費拡大に向けた価値向上とブランド化に取り組んでいく。ナルトビエイは、令和7年度から、駆除・処理に対する支援制度を新たに創設するほか、有効活用も他県事例も参考に検討していく。

問 中学生へのピロリ菌検査の実施は。

答 令和6年7月の国の報告書では、「除菌をしても胃がんリスクは残ることからピロリ菌検査は慎重に対応する必要がある」とされ、引き続き、国の検討状況を注視し、県の協議会(※13 8ページ 下欄外参照)の委員等の意見も伺いながら検討を続けていく。

問 高校授業料無償化を踏まえた公立高校の魅力向上は。

答 県内の小・中・高校生とその保護者等に対するアンケート調査結果も踏まえ、学科やコース等の配置、高校入試を含む中高の接続のあり方、生徒の多様なニーズに対応した学びの場の提供などの観点から議論を深め、意見をとりまとめ、県教育委員会として、県立高校の多様な特色を打ち出して魅力化を図る。



森 裕行
議員
立憲・市民派ネット

問 県職員の確保と職場環境の充実は。

答 人材確保は、現状や課題を踏まえ、「人材育成・確保方針」を3月中に策定する。同方針に採用試験の見直しのほか、リクレーター制度の創設などを盛り込む。役職定年者を含むベテラン職員に活躍してもらえるポストや役割を検討する。人材育成は、職場におけるOJTを促進し、目指すべき職員像や求められる役割を再整理して明示する。

問 観光立県を目指した観光施策は。

答 県内の観光地間の連携は重要である。県の全域で観光圏を形成し、滞在型観光を推進する香川せとうちアート観光圏として観光庁から認定を受けており、国の支援を活用しながら観光の連携を進めている。来年度は新たに、「サンポート高松地区」を起点とし、様々なツアー造成に取り組む。

問 地域における文化芸術振興策は。

答 地域の人々が創作等の活動に参加することや人材づくりの取り組みは地域振興につながる。地域の活動への参画は、「かがわ文化芸術祭」を毎年秋に開催し、近年、参加地域や分野も増えており、今後も継続的に取り組む。人づくりは、未来の芸術家育成や多様な文化芸術活動に対する助成等に引き続き取り組む。

問 地域に根差した文化の活用と保護は。

答 人口減少等が急速に進む中、無形の民俗文化財は維持・継承が年々困難になっている。民俗文化財の確実な保護を図るため、重要なものについて無形民俗文化財としての指定を行い、専門的見地からの助言や財政的支援にも努めている。活用面では、「地域の宝」である祭りにつき地域の方々と連携してSNS等の活用により情報発信を行っている。



天雲 千恵美
議員
自民党香川県議会

問 関係人口を活用した祭りの継承は。

答 高松市十河地区の「戦国お城まつり」など特色ある地域活動を支援するほか、県外の若者など地域外の方々が継続的にその地域に関わる仕組みづくりが必要だ。二地域居住を促進するため、市町の交流施設等の整備などへの支援制度が新設され、これらの施設が関係人口の交流の場となり、祭りの担い手につながることも視野に入れながら、市町とも検討したい。

問 橋の点検状況と管理体制は。

答 道路橋は、5年に1回の法定点検を実施しており、令和5年度までに2巡目を終えた。必要な補修に順次着手しており、本県の老朽化対策は、全国と比較して進んだ状況であると認識している。河川に架かる管理者不明の736の橋は、安全性の有無を点検し、問題がある場合は通行止めとするなど、地元市町と協議しながら維持管理に適切に対応する。

問 マンション居住者と地域の防災連携は。

答 自主防災組織への加入促進と共同の防災訓練や災害時の協力内容などを盛り込んだ計画を策定することが効果的と考え、マンション居住者と自主防災組織の連携による地区防災計画の策定を具体的に指導できる自主防災活動アドバイザーを選定し、このアドバイザーが中心となって、計画の策定を支援したい。

問 災害時における正確な情報の確保は。

答 県から被災市町へ災害時連絡員を派遣するほか、警察、消防、自衛隊等とも連携し、現場での正確な情報収集に努める。県民には、県のアプリ等(※12 8ページ 下欄外参照)を通じて情報を逐次発信しており、利用が急増しているSNSでも情報発信している。災害時に偽・誤情報を確認した場合は、適切かつ迅速に正しい情報を発信する。



三木 由美子
議員
国民民主党議員会

問 せとうち讃岐ジオパーク構想の推進に向けた課題とその取組みは。

答 次世代に伝え守るべき香川の地形や地質及びそれに由来した文化の特定、伝え守るべき主体の充実・強化、県民の皆様との共有という3つの課題がある。委員会(※11 8ページ 下欄外参照)をベースとした取組みのほか、庁内にワーキンググループを設置し、本年秋頃を目途に、報告書を取りまとめる。

問 「さめき講シリーズ」の効果的な情報発信に向けた取組みは。

答 県ホームページやSNSで発信している情報に加えて、生産者や料理の専門家ならではのレシピなどを、食材と合わせて工夫して発信する。ブランド化に向けて県民の方からの情報発信が重要であり、サポート店の75店舗で、品質の良さを知って購入していただけるよう生産者等と連携した効果的なPRを行う。

問 海ごみ対策のボランティア活動への支援や海ごみ発生抑制の普及啓発は。

答 海ごみ回収は、かがわ海ごみリーダー等県民が主体となったボランティア清掃活動の拡大を進めたい。活動に対して、香川県海ごみ対策推進協議会から、ごみ袋の無償配付を行っている。発生抑制は、看板の設置、小学校での出前講座等において、意識啓発に努めており、粘り強く発生抑制についても進める。

問 信号機の設置による交通安全対策は。

答 信号機設置の判断は、「信号機設置の指針」を踏まえつつ、地域住民や、道路管理者等の意見を踏まえて、必要性の高い場所を選定して設置すべきものである。感知式信号機は、車両感知器など、追加設備の費用が発生することから、費用対効果等も十分に勘案しながら、丁寧な検討を行っている。



山田 正芳
議員
自民党議員会

問 四国の新幹線の早期実現に向けた「四国新幹線整備促進期成会」の取組み状況や知事の決意は。

答 新幹線は、経済発展等の牽引役となる社会インフラであり、大規模災害発生時に、在来線の代替輸送ルートを確保するためにも、一日も早い整備が重要である。

1973年に基本計画路線に位置付けられてから、50年以上が経過した状況であり、期成会を中心に、まずは、瀬戸大橋を活用し、岡山から四国の4県都を結ぶ新幹線の実現に向け、取り組んでいる。

第一に、新幹線整備は国策であり、整備中の北海道新幹線等の路線に切れ目なく続くためには、今の時点で次のルート等の検討に入る必要がある。「骨太の方針」に、基本計画路線の取扱いが、2年続けて取り上げられたことから、次の段階となる法定調査を早期に実施するための予算措置を講じる要望活動を実施している。現在、国では、「国土強靱化実施中期計画」を新たに策定する準備を進めており、1月に、新幹線整備事業をこの計画に盛り込むことを要望した。

第二に、法定調査の開始を強く訴えるためには、地域の後押しが不可欠であり、啓発活動として、署名活動を開始し、10万筆を超える署名が集まった。令和7年度に、高松市が実施する予定の新幹線駅の調査に対し、県としても支援する。

四国の新幹線は、東九州新幹線と一体で機能することで、日本の新たな経済軸が誕生する。西日本、ひいては日本全体に大きな経済効果をもたらすことについて、国に対して意見を述べている。

四国が新幹線のない「特別なエリア」となれば、経済交流において、本州、北海道、九州と比べ、大きなハンデを負い続ける。次の世代のためにも、今の私たちが実現に向けてスタートを切ることが大切な時期であり、全力で取り組む。



山根 千佳
議員
自民党香川県議会

問 県立図書館の魅力向上の取組みは。

答 幅広い資料の収集・保存やレファレンスサービスの充実など生涯の学びを支える役割を果たしてきた。特に児童資料コーナーの充実など、子どもへの読書支援に注力している。施設の老朽化やデジタル化への対応が課題であるが、令和5年度から今後の社会教育施設のあり方を検討しており、図書館の機能強化に向け、具体策を令和7年度中に取りまとめたい。

問 災害時等の水の確保対策は。

答 断水を抑える事前対策として、水資源機構が実施する香川用水の耐震化の推進を働きかけ、香川県広域水道企業団の耐震化事業を推進する。断水時の飲料水確保は、県と市町による現物備蓄や民間事業者による流通備蓄で対応する。給水タンク整備の費用助成のほか「災害時等応急用井戸登録制度」を創設し、経費補助などで登録の促進を図る。

問 事業承継支援の強化の取組みは。

答 令和7年度から商工会議所・商工会と連携して、民間のノウハウを活用しながら、中小企業を個別訪問し、事業継承の働きかけ・支援に取り組む。県制度融資の「事業承継支援融資」の融資期間を10年から20年に拡大し、事業承継後の事業展開を支援することを検討している。

問 救急搬送困難事案解消への取組みは。

答 緊急性の低い軽症患者の救急搬送の増加に対応するため、一次救急医療機関の搬送受入に要する経費や二次・三次救急医療機関のバックアップに要する経費の一部を補助し、救急搬送の受入れを後押ししたい。救急搬送件数全体の減少を図るため、一般・小児向け救急電話相談を令和6年4月から24時間化し、救急車の適正利用を促進する。

※14 地域猫活動=地域の理解と同意のもと、飼い主のいない猫に、①不妊去勢手術をして繁殖を防いだ上で、

②適正な飼育管理(エサやトイレの処理など)を行い、生活環境の改善と動物愛護の両立を目指す活動

※15 計画=「第2期香川県キャンブル等依存症対策推進計画」

※11 委員会=讃岐ジオパーク構想推進準備委員会

※12 県のアプリ等=「かがわ防災Webポータル」や「香川県防災ナビ」など

※13 協議会=香川県がん対策推進協議会がん部会

議員提出議案

●条例

- ①香川県議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例議案(可決)

●規則

- ①香川県議会会議規則の一部を改正する規則案(可決)

●意見書

- ①企業・団体献金の禁止の実現を求める意見書案(否決)
- ②「旧姓の通称使用」法制化を求める意見書案(可決)
- ③防災・減災、国土強靱化の推進を求める意見書案(可決)
- ④高額療養費の自己負担上限額の据置きを求める意見書案(可決)
- ⑤若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書(可決)
- ⑥いじめ対策の強化を求める意見書案(否決)
- ⑦ガソリン等の暫定税率の廃止を求める意見書案(否決)

請願・陳情

◆審査件数 2件

○不採択 1件

- ・学校の業務量に見合った教職員配置のための定数法改正及び長時間労働を抑制するため教員に残業代を支給可能とする給特法の改正を行い、新たな職の創設に対しては慎重審議を求める意見書の提出について

○継続審査 1件

- ・県立の保育土育成校再設立について

任命同意の人事案件

◆香川県教育委員会委員

蓮井 明博(同意)

◆香川県収用委員会委員

藤本 英子(同意)

◆香川県収用委員会予備委員

中村 貴紀(同意)

◆香川海区漁業調整委員会委員

宇山 哲司(同意)

山本 浩智(同意)

北野 廣治(同意)

橋本 時雄(同意)

森 勝喜(同意)

一田 弘樹(同意)

木下 一彦(同意)

倉本伊佐生(同意)

小山 雅司(同意)

松本伊三郎(同意)

嶋野 勝路(同意)

北尾登史郎(同意)

石原千代子(同意)

筒井 由果(同意)

島瀬 勇二(同意)

2月 定例会

一般 質 問

(要旨)



3月17日



城本 宏
議員

自民党香川県議会

問「かがわヒノキ」の振興は。

答 新たな製材工場の整備に向けた実行可能性調査を実施するなど、関係事業者の取組みを支援する。民間事業者による新たな集材材等加工施設整備のため、2月定例会に8億2千5百万円余の補正予算案を追加提案した。新たにSNS等を利用した情報発信や建築物コンクールを開催するなど利用促進に取り組む。

問 四国遍路の世界遺産登録への取組みは。

答 暫定一覧表(※18 12ページ 下欄外参照)への記載に向け、3つの課題のうち、「資産の保護措置の充実」は、3月10日に善通寺市の甲山寺が史跡として指定されるなど、4県で札所寺院や遍路道の保護を進める。「顕著な普遍的価値の証明」は、2月に海外の世界遺産の専門家を招聘し、国際シンポジウムを開催するなど引き続き、普遍的価値の磨き上げや発信に努めていく。

問 漁場環境の再生支援は。

答 令和7年度から、新たに東かがわ市引田地区の活動組織が計画しているムラサキウニの駆除等の活動経費を支援し、今後、その効果検証などを行い、他地区への展開も検討していく。ハード面では、小型で簡易な構造物を設置する藻場造成活動経費への支援を拡大する。

問「さぬきの夢2023」の生産及び需要の拡大に向けた取組みは。

答 生産拡大は、県主要農作物種子協会で優良な種子を安定的に生産し、生産者のニーズに応じ供給しており、令和7年度は仲多度地区を中心に県が生産者を選定し、順次、品種転換を進める。需要拡大は、「さぬきの夢」推進協議会で製麺事業者等による試作評価を行った。今後、素麺や中華料理等の新たな商品開発を支援し、販売促進に取り組む。



田井 久留美
議員

公明党議員会

問 認知症施策の進め方や新しい認知症観の普及と共生社会を目指す取組みは。

答 認知症施策は、認知症基本法等を踏まえ、認知症になっても希望を持ち自分らしく暮らせる「新しい認知症観」に基づく取組みが重要である。県は、チームオレンジ(※16 10ページ 下欄外参照)の設置など市町が主体の取組みを支援しているが、地域における相談場所や人材が不足しているため、令和7年度は認知症カフェや通いの場相談機能の強化を関係団体と検討する。認知症サポーター養成講座でユマニチュード(※17 11ページ 下欄外参照)の考え方を今後取り入れることを検討する。

問 県営住宅のコミュニティの維持・活性化に向けた取組みは。

答 近年、空き住戸が増加するとともに、高齢化が進んでいる。共益費は、徴収も含め入居者負担であり、徴収代行は、手間は省けるが、手数料負担が増えるため、入居者の意向把握に努めたい。入居戸数の増加は、先着順での常時募集や移住希望者対象の募集を行っている。子育て世帯へは、広い住戸の整備や令和6年度から収入要件の緩和対象を義務教育終了までに広げた。学生への貸与は、先進事例やニーズの把握に努める。

問 災害救助法改正への認識や被災者に対する福祉支援体制の充実の取組みは。

答 法改正は、福祉サービス提供が明確化され、車中泊や在宅避難者等を含む被災者の生活環境向上や災害関連死防止に寄与するものと考え、市町と連携し、要配慮者へきめ細かな支援を進める。被災者の早期生活再建には、行政・企業・NPOなどが連携し、福祉支援体制を充実させる。福祉避難所は228箇所あり、さらなる確保のため、社会福祉施設等の改修や資機材整備に係る経費の一部を市町とあわせて補助を行う。



松岡 里佳
議員

自民党香川県議会

問 瀬戸内国際芸術祭2025の受入環境は。

答 交通機関は臨時便の運航や増便等が行われる予定で、公式ウェブサイトを多言語で運用し、モデルコース、案内所や手洗いの場所など役立つ情報を掲載する。食の展開は地域食材等を活用した住民手作りの弁当等を販売予定で、民間事業者とも連携したい。郷土料理提供の企画検討や、公式ショップでは、県内の特産品や土産物を揃える。

問 さぬき防災パークの整備は。

答 防災センターは地震や風水害などの疑似体験ができる県内唯一の体験型防災学習施設であり、防災センターと敷地全体を「さぬき防災パーク」と称し、学習とにぎわいの場の両面から整備しリニューアルする。定期的なイベントの開催を今後検討し、幅広い層に繰り返し来場してもらえるよう取り組む。

問 ギャンブル依存症対策は。

答 令和5年度、計画(※15 9ページ 下欄外参照)を策定し、個別相談や交流会などを実施するほか、若年層への予防教育は出前講座を大学等で実施し、県民の理解促進に向け、毎年5月の啓発週間にあわせ、国等と連携し、街頭キャンペーン、パネル展、研修会等を実施している。民間企業にも働きかけ、出前講座実施や当事者を支える身近な支援者の育成に努める。

問 民間企業の男性育児休業取得支援は。

答 県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催したほか、取得促進について優れた取組みを行っている企業の表彰を初めて実施した。社会保険労務士による個別相談や、企業間のネットワークづくりのほか、本県独自の取組みとして、企業が行う研修等に対し助成を行い、支援の充実に努める。



櫻 昭二
議員

共産党議員団

問 インフラ整備に係る知事の政治姿勢は。

答 インフラ整備は、県民の豊かな暮らしの実現や県勢発展の礎になるものである。県幹線道路ネットワーク整備長期ビジョンは、既存道路の課題箇所を特定したものであり、現時点で想定する全体事業費はない。四国の新幹線は、国に整備を働きかけている段階であり、費用便益比は、社会経済状況で変動することから、現状で再算定を行う状況にはない。

問 知事など特別職の報酬等の引上げは。

答 外部有識者からなる特別職報酬等審議会が、県内民間企業の給与水準などの社会経済情勢や国及び他の都道府県の動向などを総合的に勘案して引上げが適当とした答申を尊重して対応したい。

問 小中学生の自衛隊への職場体験は。

答 職場体験活動は、将来の社会人として自立するための大切な教育活動であると考えており、各学校で、児童生徒の希望や地域の事業所との深い連携・協力関係のもとに実施されている。自衛隊は、文部科学省のホームページで紹介されており、職場体験学習先の一つになると考えているので、子どもの権利条約の立場からも中止は求めない。

問「大阪・関西万博未来を担う子どもたちの体験学習支援事業」の実施は。

答 安全・安心に参加できる環境が大前提である。主催者の万博協会も、医療救護や防災、輸送対策等の計画や方針を随時発信しており、今後、適切な運用が図られるものとする。この事業は、学校教育の観点から参加する場合に、費用の一部を支援するもので、各学校の主体的な判断を尊重することとし、万博協会から発信される安全対策などの情報等もわかりやすく学校等に提供したい。



氏家 寿士
議員

自民党香川県議会

問 地域公共交通での最寄駅等から自宅までの区間「ラストワンマイル」への対応は。

答 市町とデマンド型交通等の導入等に向けた議論を行うほか、先進事例の勉強会を開催するなど、検討を進めている。令和7年度に実施する「地域公共交通アップデート支援事業」では、公共ライドシェアや日本版ライドシェア、デマンド型交通などを導入・拡充する市町を支援する。

問 小児科医の確保対策は。

答 香川大学医学部の地域枠医師72名のうち、小児科医4名は、医師不足地域を中心に勤務しており、同学部に設置した寄附講座とも連携し、育成等に努める。令和7年度から、小児科等の専門研修プログラムに参加する専攻医に対して、新たな研修奨励金を設ける。夜間の小児救急電話相談事業を、4月から24時間化し、医師等の負担軽減に努める。

問 飼い主のいない猫対策の推進は。

答 動物愛護センターでの、犬猫の飼い方教室の開催や「地域猫活動」(※14 9ページ 下欄外参照)の補助対象の拡大などの取組みにより、令和6年度の猫の殺処分数は、1月末時点で88匹と、前年同期と比べ91匹減少した。猫の不妊去勢手術の新たな補助制度は、市町が1匹当たり1万円以上の補助を行う場合、5千円を上限に補助したい。

問 特別支援学級の教育の充実や担当する教員の専門性向上は。

答 1学級に多くの児童生徒が在籍するなど、指導が困難な状況であることから、国に、学級編制基準の引き下げを求めている。令和7年度は、県単独措置による教員加配を行うほか、特別支援教育コーディネーターの配置に加え、特別支援学校教諭の免許を取得できる講座数を増やすなど、取得期間の短縮を図る。

※17 ユマニチュード=認知症の人と「見る」「話す」「触れる」、そして認知症の人が「立つ時間を設ける」の4つを柱として、お互いを尊重し合い認知症の人とポジティブな関係を築こうとする技法のこと

※16 チームオレンジ=認知症と思われる初期の段階から、心理面・生活面の支援として、市町村がコーディネーターを配置し、地域において把握した認知症の方の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みのこと

総務委員会

若者の県内定着

問 県立大学の設置・拡充の考えと今後の進め方は。

答 他県で、公立大学法人が2つの大学を運営する事例もあり、新しい大学の設置と、県立保健医療大学に新たな学部を設ける拡充の選択肢も含め検討したい。本県の大学進学者数に対する県内大学の定員の合計割合は全国ワースト4位と低く、大学進学者約4千人の約8割が県外へ進学し、県内に帰り就職する方は約3割である一方、約2割の県内大学進学者の約8割が県内で就職している。大学進学層をしっかりと県内に定着させ、人口の社会増を目指し、若者が県内で生活することで将来的に自然増につなげていきたいと考える。

今後、有識者等からなる検討委員会を設置して目指すべき大学像などをしっかりと検討するとともに、県内の既存大学と学生の奪い合いとならないよう、県内大学等の意見も伺いながら議論したい。

私立高校のタブレット購入

問 購入費用支援制度の概要は。

答 4月から県内の私立高校に入学する生徒が授業で使用するタブレットの購入について、県立高校の全日制の基準に合わせ、補助率2分の1、補助上限額を生徒1人当たり3万6千円とする。同時に、経済的理由で購入が難しい世帯の生徒に対しリース料相当額を学校法人に対し補助したい。

高校ごとに異なる事情にも柔軟に対応するほか、3月には事業の詳細な説明などを行い、



総務委員会における審査

そのほか、男女共同参画センター（仮称）開設準備事業、こども図書館船事業、瀬戸内国際芸術祭開幕に向けた広報の状況、工業用水道事業会計貸付資金、香川国際交流会館の施設改修、県公式ホームページのリニューアル、高校生の自転車用ヘルメット購入費補助、詐欺被害対策、スニーカー加害者治療の現状と課題などについてた

だしました。

環境建設委員会

県外からの産業廃棄物の搬入

問 香川県産業廃棄物処理等指導要綱の一部改正（案）は。

答 環境保全のための対策として、事前に排出業者が県外から搬入しようとする廃棄物の性状が分かる書類の提出を求め、職員が排出場所等で直接確認し、法律で義務付けられた水質検査や、県が行う掘り起こし検査を年1回のところを2回に増やすほか、透明性の確保のため、事業者から提出があった協



環境建設委員会における審査

議書等を公表し、必要があれば立ち入り検査を行い、適宜指導していくことを考えている。

高松環状道路

問 国の対応方針（案）としてルート帯が選定されたことに對する評価と今後の取組みは。

答 2月に四国地方小委員会で、高松環状道路インターチェンジ付近から県道檀紙鶴市線付近を北に向かい、さぬき浜街道から東に進み本町踏切を越えて福岡町に至る全線バイパスが選定された。このルート帯は、環状道路の機能や高松都市圏が抱える交通問題に対し最も優れたルートである。

今後、具体的なルートを調

整していくが、渋滞や交通事故の改善効果など広域的な道路との連結の観点、環境への配慮、県民にとって使いやすいランプの位置になることが重要であり、県民の納得度の高いルートとなるよう国へ意見を述べていきたい。

正式にルート帯が決定した後、事業化に向けて、県で行う環境影響評価や都市計画の手續きは、一般的に3年程度必要であるが、引き続き国や高松市と協力し早期事業化に向けて効果的に進めていきたい。

※18 暫定一覧表=世界遺産委員会へ推薦書を提出し世界遺産登録の審査を受けるには、事前に国が作成する暫定一覧表に記載されている必要がある

※19 PFAS=有機フッ素化合物の中の一部化合物の総称

文教厚生委員会

孤立妊婦の支援

問 特定妊婦や困難を抱える妊婦への支援の取組みは。

答 予期せぬ妊娠や経済的困難、DV、非常に若い妊婦は特定妊婦として市町が認定し支援している。関係機関とも連携して、出産前からの妊婦のケアや出産後の子どもの養育環境の調整等の支援を行っており、県では児童相談所が要保護児童対策地域協議会への助言や家庭訪問への同行を行っている。課題を抱えている妊娠につ

いて、県では妊娠出産サポートやかがわ妊娠SOSといった相談窓口を設置しており、今後、他県の情報も踏まえ、窓口の周知方法を検討したい。令和7年度からの「妊婦のための支援給付制度」は、出産に至らなくても対象となるため、医療機関を通じて市町への届出や相談窓口を周知したい。適切な支援につないでもらう市町の保健師のための研修会の実施のほか、高校等で正しい知識を持つてもらう取組みを進めたい。

公立高校の定員等と環境整備

問 取組みの状況は。

答 定員設定は、各地区中学校卒業予定者数等をもとに総合的に勘案しているが、競争率とは極めて深い関係があり、分析・検討が必要と考える。

せとうち留学のサポートは、地域おこし協力隊を配置し、個別の自治体の協力も得ているが、目的を達成できるよう、今後、次の展開を考えたい。多くの高校の学食はPTA主体で運営しており、年々負担



せとうち留学

が増えている。学校も使用料減免など負担軽減を図っており、情報共有し、実態に合った取組みができるよう努めたい。

そのほか、救急医療体制の確保、県立病院の経営状況と丸亀病院のあり方、認知症対策、保育士の確保、プレコンセプションケア（※20）（下欄外参照）へ令和7年度教育予算案、県立特別支援学校の高等部における生徒用端末の整備、教育基本計画、旧県立体育館解体・記録保存事業、東讃統合高校の整備、社会に開かれた学校教育などについてた

だしました。

経済委員会

高等技術学校（職業訓練施設）

問 建物や訓練科の現状や課題と今後のあり方は。

答 築60年となる高松校は、耐震改修を行い、一定の耐震性を有するが、雨漏りや配管等の老朽化が著しく、建て替えも含めた検討が必要である。

高松校では、高校卒業生等対象の技術専門コースと求職者等対象の訓練科が各4つ、丸亀校では、求職者等対象の訓練科が5つある。技術専門コースは100%、求職者等

対象は約80%の就職実績であり、人材の輩出に貢献しているが、訓練生や県内企業ニーズ等を踏まえ、訓練内容の大幅な見直しも検討する。学識経験者や国の職業訓練機関、経済団体等の関係者からなる「香川県立高等技術学校あり方検討委員会（仮称）」を設け、5月頃から検討を行い、令和7年度内には方向性を出したい。県内の大学や専門学校等、国の職業訓練機関との役割分担を踏まえて訓練内容等を調整し検討を進める。

農業の担い手の確保・育成

問 就農支援等の取組みや農業大学の今後のあり方は。

答 農業スタートアップ支援事業では、県農地機構が整備する園芸施設で、新規就農者が研修を行い、独立時に施設をリースするもので、初期投資の負担が大幅に軽減される。

新規就農者確保緊急円滑化対策事業では、経営の継承等がスムーズにできるよう、農業用機械・施設等の導入に加え、修繕や移設等も支援する。

農業大学校に係る検討会を



「新規就農者の里親」による指導

設置し、人材育成方針やカリキュラム編成、施設整備等の将来ビジョンを取りまとめた。

そのほか、短時間正社員雇用企業に対する助成制度、障害者雇用、栗林公園開園150周年とインバウンド、琴弾公園のリニューアルを契機とした周辺観光施設との連携、宿泊施設の受入れ体制の充実、滞在型観光香川用水記念公園の魅力向上、地域計画に基づく農地最適利用の推進、食肉処理施設の現状と課題などについてた

だしました。

※20 プレコンセプションケア=将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うこと

2月定例会の概要

令和7年度一般会計当初予算案を可決

2月定例会は2月17日に招集され、3月19日までの31日間にわたり開かれました。

開会後、令和7年度一般会計当初予算案や各種条例案など46議案が提出されました。

令和7年度の当初予算について、知事から、税収の増加分や歳出削減などで生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、早急に解決しなければならぬ社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分した。保育や教育現場でのきめ細やかな対応、人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する事業に対して、重点的に配分し、財政の持続可能性を確保しつつ、県内経済の着実な成長を図るとともに、税収増にもつなげ、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための予算として編成を行ったとの説明がありました。



3月12日には、事業執行等に伴う令和6年度一般会計補正予算案など7議案が追加上程されました。最終日には、人事案件18議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出71議案すべてが原案通り可決・同意されました。その後、議員から提出された条例議案1件、規則案1件、意見書案4件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

可決された主な知事提出議案

令和6年度 香川県一般会計補正予算

事業執行等に伴う総額35億3,600万円余の減額補正

第2期香川県健やか子ども支援計画の変更について

子ども・子育て支援法に基づく「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」の計画期間満了に伴う改正を行うとともに、こども基本法及びこども大綱が定められたことによる所要の改正を行う。
・子ども・若者育成支援推進法に基づく「都道府県子ども・若者計画」やこどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく「都道府県計画」など、子ども・子育て支援施策に関する計画を一体のものとして策定した計画として位置づけるとともに、計画期間を1年延長し、令和7年度までとする。
(現計画期間：令和2年度～令和6年度)

香川県使用料、手数料条例等の一部を改正する条例

県民負担の適正化及び公平化を図るため、当該収入を充てて執行する事務に要する経費の状況並びに国及び他県における同種又は類似の料金との均衡を保つ観点から、現行の使用料及び利用料金並びに手数料について見直しを行い、改定するもの。

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の変更について

本計画に掲げる指標について、状況の変化を踏まえた点検を行った結果、見直しを行うこととし、計画を変更する。
・「地域子育て支援拠点事業実施箇所数」や「がん検診受診率」など9の指標について、目標値等の変更を行う。
(現計画期間：令和3年度～令和7年度)

閉会中の委員会活動（12～2月）

◆総務委員会

(12月18日～12月20日・県外視察) 愛知県警察本部、豊川用水新城支所・牟呂松原頭首工、東部幹線併設水路浅間・風越工区工事、愛知用水総合管理所、中京大学附属中京高等学校(愛知県)
(2月3日・現地視察) 英明高等学校、香川県広域水道企業団東部浄水場、香川県警察本部(高松市)

◆環境建設委員会

(1月10日・現地視察) 四国ガス株式会社高松工場、高松港湾環境整備事業「玉藻地区」(高松市)、大部港「離島港湾メンテナンス事業」(土庄町)、小川東川「離島砂防事業」(小豆島町)

◆文教厚生委員会

(12月24日・現地視察) 学校法人四国高松学園認定こども園高松東幼稚園、株式会社日本総険トラストテクノロジーズ、高松赤十字病院(高松市)
(2月7日・現地視察) かがわ縁結び支援センター、香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎、讃岐おもちゃ美術館、三井住友海上火災保険株式会社四国東支店(高松市)

◆総合防災対策特別委員会

(12月16日・現地視察) 相引川水系相引川「津波等対策河川事業」(東かがわ市)、国分寺北部校区自主防災組織連絡協議会(高松市)

◆県立アリーナ整備等に関する特別委員会

(2月10日・審査・現地視察) 県立アリーナの整備等に関する必要な事項の調査検討について、県立アリーナ(高松市)

◆デジタル田園都市推進特別委員会

(1月9日・現地視察) 丸亀城(丸亀市)、香川県農業協同組合綾歌南部苺部会の部会員のほ場(綾川町)、香川県農業試験場府中果樹研究所(坂出市)
(1月21日～23日・県外視察) 東京富士美術館(東京都)、農研機構食と農の科学館(茨城県)、千葉大学柏の葉キャンパス植物工場(千葉県)、すみだ北斎美術館、NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI(東京都)
(2月4日・現地視察) 香川県農業協同組合豊南地区GAP研究会、株式会社讃久農園(観音寺市)、香川県立ミュージアム(高松市)

◆地域医療構想に関わる特別委員会

(12月16日・審査) 地域医療構想に関わることについて
(1月29日～31日・県外視察) 済生会新潟県中央基幹病院、魚沼基幹病院(新潟県)、佐久総合病院(長野県)

香川県議会出前授業を実施しました

近い将来、主権者となる高校生に、県議会の活動や政治に関する理解を深めてもらうことを目的に、1月に、三本松高校と坂出高校において、出前授業を実施しました。

当日は、正副議長と常任委員会の委員長が各校を訪問し、県議会のしくみや活動の概要等を説明するとともに、生徒との意見交換などを行いました。



三本松高校



坂出高校

議会インターネット 中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会ホームページからもリンクしています。

第16回 香川県議会 高校生フォトコンテスト入賞作品決定

作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

議長賞 5点

高松商業高校	2年	鹿児島 采音さん	「夢の舞台へ」
高松工芸高校	2年	北河原 夢香さん	「都会の華」
丸亀高校	2年	山岡 美空さん	「雨の音」
笠田高校	1年	江戸 玲菜さん	「たそがれ」
高松桜井高校	1年	谷 佳菜子さん	「真剣勝負」

広報委員長賞 5点

高松工芸高校	3年	濱田 阿寿紗さん	「和三盆」
坂出高校	2年	石井 駿登さん	「駆ける」
高松工芸高校	2年	横倉 衣千花さん	「梅雨の空色」
小豆島中央高校	1年	武部 もえさん	「星合い照らす焰」
高松桜井高校	1年	三木 康平さん	「威厳」

佳作 5点

高松商業高校	2年	黒石 菜月さん	「何が見えてるの?」
高松商業高校	2年	近藤 千紗さん	「ひっばれ!」
高松工芸高校	1年	朝倉 椿さん	「集中」
小豆島中央高校	1年	幸崎 太郎さん	「雄大なること白鯨の如し」
高松西高校	1年	瀬戸 悠貴さん	「我ら十河城鉄砲隊。」

「私だけの香川」、「私の見つけた香川」、「元気が出る香川」の3つのテーマで募集した「第16回 香川県議会 高校生フォトコンテスト」については、18校、150名から260点のご応募をいただきました。

ご応募くださった高校生の皆さん、ご指導いただいた学校関係者の皆さん、ありがとうございました。



議長賞受賞者

※学年順・五十音順

※入賞者の学校名、学年は、令和7年1月応募時のものです。



第15回 高校生フォトコンテスト 佳作

「After school」 撮影者：丸亀高校2年 安藤 小夏さん



第15回 高校生フォトコンテスト 広報委員長賞

「ジャンプ!」 撮影者：高松桜井高校2年 大好 りびさん



今月の表紙

「第15回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。
(学校名・学年は令和6年1月応募時のものです)

「傘蜚」 坂出商業高校1年 小西 歩実さん

この写真は、栗林公園の秋のライトアップで撮影したものです。
幼い頃からお花見や七五三の撮影など幾度と栗林公園に訪れていますが、自分の一眼レフカメラを持参したのは初めてのことでした。家族で園内のライトアップされた松や池などを楽しみながら初めて自分で撮ったもので、思い出として残すことができました。何より今回の受賞を家族が喜んでくれたことが、とても嬉しかったです。これからも技術を磨きながら撮りたいものを楽しんで写真に残していきたいです。



この広報誌はグリーン購入法に適合したリサイクル可能な用紙を使用しております。